

# 衆議院文部科学委員会ニュース

【第 203 回国会】令和 2 年 11 月 20 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・萩生田文部科学大臣、橋本国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、  
鰐淵文部科学大臣政務官、三谷文部科学大臣政務官兼内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を  
行いました。  
（質疑者）中川正春君（立民）、古屋範子君（公明）、串田誠一君（維新）、吉良州司君（立民）、畑野君  
枝君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 中川正春君（立民）

- （1） 少人数学級の実現
  - ア 政府内の議論についての萩生田文部科学大臣の認識
  - イ 政府として法制化する意思の有無
  - ウ 議員立法の制定や決議・委員会決議により少人数学級を実現する必要性
- （2） 文部科学省内に ICT 教育を推進する専門部局を設ける必要性
- （3） デジタルアーカイブ社会の実現
  - ア 「ジャパンサーチ」の活用を通じて実現を目指すデジタルアーカイブ社会の構想
  - イ 図書館がデジタル化に対応するための著作権法上の課題に対する文化庁の認識及び検討状況
- （4） コロナ禍における学生の就職活動に対する文部科学省の支援策
- （5） 日本語教育の推進
  - ア 「日本語教育の推進に関する法律」第 11 条に規定する地方公共団体の基本的な方針の策定状況及び同方針の策定が進まない理由
  - イ 日本語教育推進を担当する部局を文化庁ではなく文部科学省の教育部局内に設置する必要性
  - ウ 日本語教師の国家資格創設に係る検討状況
  - エ 外国人の在留資格において日本語能力を要件として位置付ける必要性
  - オ 日本文学等のコンテンツの多言語化を国家戦略として推進する必要性

### 古屋範子君（公明）

- （1） 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症等の対策
  - ア アスリート及び大会関係者等への新型コロナウイルスワクチンの接種の在り方についての橋本国務大臣の見解
  - イ アスリート及び大会関係者等への髄膜炎菌ワクチンの無料接種及び国民への注意喚起並びに麻疹・風疹の予防接種の推進についての橋本国務大臣の見解
- （2） 髄膜炎菌感染症から児童生徒及び学生を守るため、同感染症について学校現場に周知啓発する必要性

### 串田誠一君（維新）

- （1） アニマルウェルフェア（動物福祉）
  - ア 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村におけるアニマルウェルフェアに準拠した食材調達の取組状況
  - イ 学校教育を通じてアニマルウェルフェアを推進する必要性

- ウ 子供が動物虐待の動画を視聴することがないよう文部科学省として規制又は対応の指針を提示する必要性
- エ 学校における小動物の飼育
  - a 学校で小動物を飼育することとなった経緯及び学校における飼育の担当者
  - b ウサギの飼育に適切な環境についての調査の有無
  - c 小動物飼育の今後の方向性についての萩生田文部科学大臣の見解
- オ イヌやネコ等を小型化させることにより母体にかかる負担について学校教育で取り扱う必要性
- (2) 親権を有さない親及び婚姻中に別居している親の学校行事への参加
  - ア 参加等の可否についての三谷文部科学大臣政務官の見解
  - イ 世界でもまれな日本の単独親権制度の下で親と子供の面会交流の機会を確保するため文部科学省が対応方法のガイドラインを示す必要性
  - ウ 「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」を踏まえた学校の対応について文部科学大臣の見解を示す必要性

#### 吉良州司君（立民）

- (1) 2050年カーボンニュートラル目標と環境技術・核融合技術
  - ア 2050年カーボンニュートラル目標に係る文部科学省の役割及び基盤研究等の取組状況
  - イ 2050年までに核融合技術を用いた発電を行うことを目指すべきとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
- (2) 外国人児童生徒への教育に対する取組
  - ア 外国人児童生徒への教育に対する現在の取組の状況
  - イ 教員養成課程において外国人児童生徒への教育に関する科目を必修とし、将来的には専門の学科を設置する必要性
  - ウ 在外経験のある外部人材や海外の日本人学校の経験のある教員等広く人材を活用できるようにするための規制緩和に対する萩生田文部科学大臣の見解

#### 畑野君枝君（共産）

- (1) 文化芸術活動の継続支援事業
  - ア 実施期間及び申請期間を延長する必要性
  - イ 申請期間終了後に更なる要望があった場合の対応の可否
  - ウ 文化芸術関係者の実態を把握し、本事業の内容を再検討する必要性
  - エ 本事業の物品購入費の支援上限額を引き上げる必要性
  - オ 物品購入費が支援上限額を上回った場合に分割して複数回活用することにより購入費が全額支援されるかどうかの確認
  - カ 共同申請の際の取りまとめ団体への報酬支払いの基準
  - キ 申請・採択・交付状況
- (2) PCR検査についての文化芸術団体への支援内容
- (3) ライブハウスやミニシアター等への入場制限で生じる営業損失を国が補填する必要性及び検討状況
- (4) 文化芸術活動の営業損失に対し、補填・補償を行うため、国が出資する恒久的な「文化芸術復興基金」を創設すべきとの指摘に対する萩生田文部科学大臣の見解
- (5) スポーツ事業継続支援補助金の交付状況及び事業期間・申請期間を延長する必要性

2 スポーツ振興投票の実施等に関する法律及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律案起草の件

- ・遠藤利明君外4名（自民、立民、公明、維新）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者遠藤利明君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・提出者遠藤利明君（自民）、齋藤健君（自民）及び浮島智子君（公明）並びに萩生田文部科学大臣に対し発言がありました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成－自民、立民、公明、維新 反対－共産）

（発言者）畑野君枝君（共産）

（発言者及び主な発言事項）

畑野君枝君（共産）

- （1） スポーツ振興投票と刑法 187 条との関係性
- （2） これまで単一試合投票が導入されなかった理由及び単一試合投票が導入されることで射幸心を煽り、不正行為が広がるのではないかとの指摘に対する提案者の見解
- （3） 国立競技場などの国立スポーツ施設は国費で整備されるのか否かについて、提案者及び萩生田文部科学大臣の認識

3 スポーツ振興投票の実施等に関する件

- ・遠藤利明君外4名（自民、立民、公明、維新）から提出されたスポーツ振興投票の実施等に関する件の決議案について、提出者青柳陽一郎君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。

（賛成－自民、立民、公明、維新 反対－共産）

- ・萩生田文部科学大臣から発言がありました。